

## 令和7年 決算特別委員会（農政部審査）開催状況

開催年月日 令和7年11月11日（火）

質問者 民主・道民連合 広田 まゆみ 委員

答弁者 食の安全・みどりの農業推進局食長 丸子 剛史  
食品政策課長 和泉 雅也

質問要旨	答弁要旨
<p><b>二 有機農業の推進について</b></p> <p><b>(一) 環境保全型支払交付金などについて</b></p> <p>この制度は、化学肥料・化学合成農薬を原則5割以上低減する取組と合わせて行う、地球温暖化防止や生物多様性保全等に効果の高い営農活動に対し、国、道、市町村が一体となって支援するものですが、令和6年度の実績と、事業効果について伺います。</p> <p>そして残念ながら有機農業の推進は、諸外国と比べると日本はかなり遅れをとっている現状にあります。令和5年度におけるJA S有機栽培の面積、戸数、全耕地面積に占める有機栽培の割合について、国内や諸外国との比較において、どのようにになっているか含めて伺います。</p> <p>クリーン農業をはじめとして、そういうイメージのある北海道ですけれども、現実には、先ほど農産物の付加価値向上のご議論もありましたけれども、欧州等10%を超える国と比べるとかなり低い、今の基準だと勝負にならないわけですよね。そこをしっかり緊張感を持ってというか厳しく受けて止めて頂きたいと思います。</p>	<p><b>(食品政策課長)</b></p> <p>環境保全型農業の推進などについてありますが、道では、環境保全型農業直接支払交付金として、有機農業をはじめ、堆肥や緑肥の施用などの地球温暖化防止に効果の高い活動、さらには、化学合成農薬の低減など生物多様性保全等に効果の高い営農活動の定着に向けた取組に対し、令和6年度は道内88市町村、約9億8千万円を交付しております。</p> <p>また、直近で把握している令和5年度の道内の有機JA S認証農家数は463戸、取組面積は1万536haと年々増加しているものの、全耕地面積に対する割合は約0.9%で、日本全体の約0.2%を上回っておりますが、ドイツをはじめとした欧州諸国など10%を超える国と比べると低い割合となっております。</p>
<p><b>(二) 有機農業推進計画の進捗状況について</b></p> <p>オーガニックビレッジ宣言を行った安平町、大変有機の取組をしていると思いますけれども、そこから学ぶことの1つは、先ほどもご議論させて頂きましたけれども、行政と地域の福祉事業所が協定を結んでスタートしている農福連携事業です。</p> <p>有機農業におけるどうしても必要な丁寧な除草作業や、収穫物の細かな選別や、どうしてもねられてしまう食品加工などいわゆる皆さん方が大きく進めようとしているスマート農業とは逆行しますが、手作業による高付加価値化が大変重要になっていると思います。</p> <p>もう一つが、学校給食のオーガニック化です。現在の有機農業推進計画は、2026年までの期間と承知をしていますが、この計画においては、農福連携の推進ですとか学校給食のオーガニック化などについては、コラム的に紹介はされていますが、具体的な取組として位置づけられていません。</p> <p>現計画の令和6年度の進捗状況をどのように評価しているのか、今後、計画の見直しに向けてどのように取り組むのか伺います。</p>	<p><b>(食の安全・みどりの農業推進局長)</b></p> <p>有機農業推進計画の進捗状況などについてありますが令和4年度から8年度を計画期間とする第4期北海道有機農業推進計画では、有機農業をゼロカーボン北海道の達成にも貢献する本道の重要な農業形態として位置付け、新規参入や慣行栽培からの転換促進による有機農業の取組拡大など4つの推進方針を掲げ、有機農業の取組面積や農戸数の拡大といった目標達成に向けた取組を推進しているところです。</p> <p>こうした中、有機農業の取組面積は、令和2年度の4,817haから、3年後の5年度には1万536haと2倍以上に増加しており、計画目標の1万1千haに向けて、着実に面積拡大が進んでいるところです。</p> <p>道としては、今後とも、目標の達成に向け、有機農業者のネットワークづくりや、消費者との交流促進などの取組を継続するほか、来年度は計画最終年となることから、有機農業の更なる推進に向け、現行計画の検証を行いながら、オーガニックビレッジ宣言を行っている道内外の市町村をはじめとする地域の声なども踏まえ、計画の見直しに取り組んでまいりたいと考えております。</p>

質　問　要　旨	答　弁　要　旨
<p>1 ミリも農福連携とか学校給食のオーガニック化にふれていただけない答弁でございましたけれども、特にこの有機農業の更なる推進に向けということよりも、北海道の農業のブランド価値だとか、持続可能性な農業を高めると手段として有機農業をどう使うかという視点ですね、しっかりと今後の計画の見直しに向けて取り組んで頂きたいなという風に思います。</p> <p>学校給食のオーガニック化についてもですね、いろんな政党が学校給食無償化の方向で提案していますから、試算すると8千億ということですね。この8千億のお金、今ままだと海外からの安い輸入産物とかお肉とかを買わされることにこのお金をして良いんですか？北海道庁の農政部として。そういう意味でしっかりと準備して欲しいと思います。</p>	